

2007. **11**
No. **358**

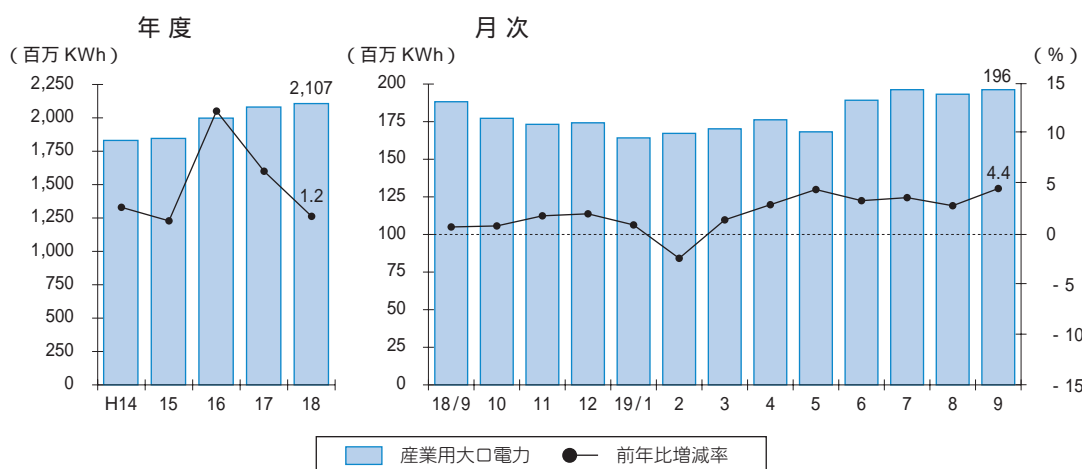
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



「東京電力(株)山梨支店」

概況

最近の県内景気（9月～10月）は、機械工業を中心に生産は総じて増勢を維持しているが、個人消費の一部や住宅投資に弱い動きがみられるほか、設備投資にもやや慎重姿勢が窺われ、回復の動きにやや足踏み感がみられる。

需要：設備投資は、製造業では機械工業を中心に生産能力増強投資が、非製造業でも医療・福祉関係施設や店舗、事務所の新改築等がみられるが、全体としてやや慎重姿勢が窺われる。個人消費は、家電品などが堅調に推移しているが、衣料品の動きが鈍く、全体として力強さを欠く。住宅投資は、引き続き前年を下回っている。

生産：機械工業は、輸送機械の一部がやや弱含んでいるが、半導体関連、携帯電話関連などを中心に、総じて増勢を維持している。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

消費動向

9月の商況をみると、家電品は薄型テレビや携帯電話などを中心に堅調に推移したが、気温が高めに推移したため、秋物衣料の動きが鈍く、全体としては力強さを欠く動き。

9月の乗用車販売は、前年同月比5.0%減（普通車21.4%増、小型車20.0%減）と2か月ぶりの前年比減少。

9月の県内観光は、好天に恵まれ、順調な入り込みとなった。石和、湯村、下部の各温泉地は上向き傾向。富士五湖方面はほぼ前年並みの入り込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（9月）は、前年同月比15.9%減と13か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比14.2%減）が7か月連続の減少、貸家（同27.3%減）が5か月連続の減少、分譲住宅（同56.3%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（9月：東日本建設業保証㈱）は124億98百万円、前年同月比11.6%減少。内訳をみると、国工事が前年同月比42.9%減少、県工事が同23.0%減少、市町村工事も同15.3%減少。

雇用情勢

9月の有効求人倍率は1.02倍で、前月比0.06ポイント低下。

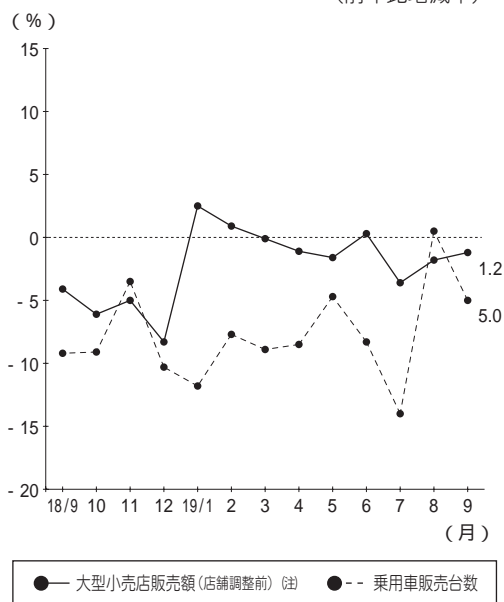
新規求人数は前年同月比17.2%減と2か月連続の減少。産業別では、教育・学習支援業、サービス業等で増加、建設業、製造業、情報通信業等で減少。

企業倒産

10月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額10億68百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は、前月に比べて6件減少し、平成19年に入り最も少ない件数となった。負債総額は、大型倒産（負債総額5億円以上）が2件発生したが、件数が少なかったことから、前月に比べて12億20百万円減少した。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）

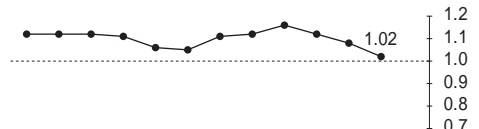


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

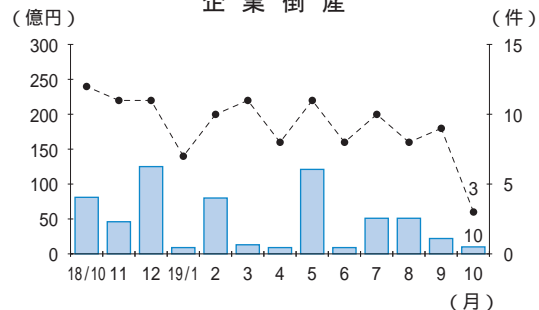
有効求人倍率

(倍)



企業倒産

(件)



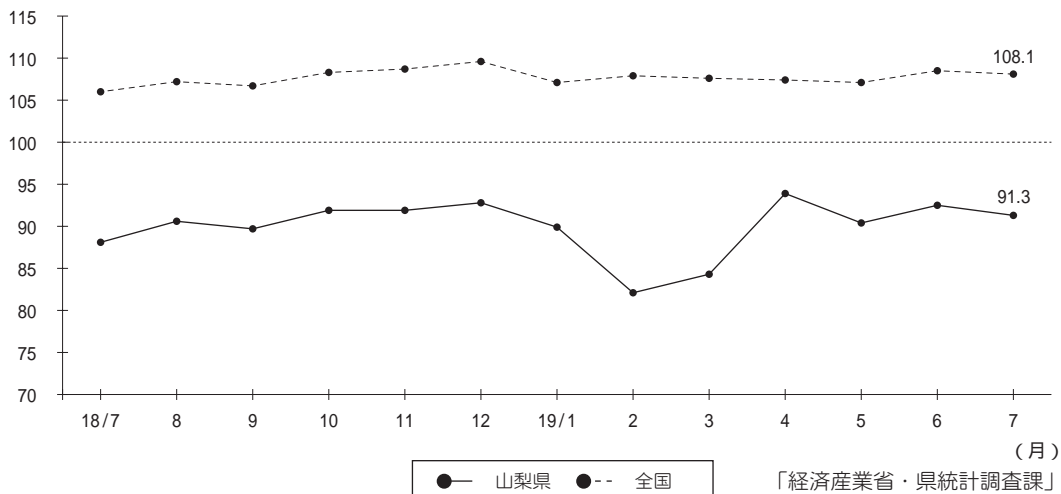
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインの出荷は、無添加物など差別化商品は良いものの、総じて弱めの動きとなっている。清酒は、一部メーカーで大手量販店向けに県外出荷が増えた先がみられるが、全体としては弱めの動き。
- ニット**：受注は、企業間に格差がみられるなか、全体としては前年をやや下回る状況。需要の低迷に加え、気温の高め推移により、店頭での秋冬物への切り替えが遅れたことが影響しており、今後、実需期での追加受注に期待。
- 織物**：ネクタイ地は、秋冬物生産が終盤に入ったが、需要の伸び悩みや中国製品の流入増などから受注が引き続き低調。紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に良好な動きがみられるが、全体としては前年比でやや減少傾向。
- 宝飾**：受注・生産は、地金価格が高値で推移していること、催事における販売が減少傾向にあることなどから、全般的に低調な状況が継続。年末商戦に向けた受注の動きも例年に比べて鈍い。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、海外の工作機械メーカー向けのコンピューター数値制御装置が好調に推移。電子部品・デバイスは、携帯電話部品等を中心に好調な動きが継続。
- 一般機械**：産業用機械、工作機械等は海外の自動車関連産業向けを中心に堅調に推移。半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資先送りの影響により、やや増勢が鈍化していたが、年末に向けて再び受注が増加傾向にて推移する見通し。
- 輸送機械**：自動車部品は、納入先メーカーの動向や取り扱い部品によりばらつきがみられ、全体としては、やや弱めの動き。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、海外需要の増加に加え、国内においてもデジタル一眼レフカメラの人気の高まっていることから、需要が増加傾向。パソコン用の精密部品は、ハードディスク用の精密部品に増産の動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

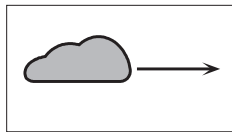
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 7月の鉱工業生産指数は91.3で前月比1.3%の低下。
- 前年比(原数値)では4.2%の上昇となり、4か月連続のプラス。
- 業種別にみると、電気機械工業、金属製品工業等の10業種で上昇し、一般機械工業、情報通信機械工業等の7業種で低下した。

県内主要業界の動向

食品



ワインは総じて弱めの動き

ワインは、仕込みが最盛期を迎えている。原料ぶどうの出来は、総体的には良好であるが、猛暑の影響により色づきがいまひとつの声も。一方、出荷は、無添加物など差別化商品は良いものの、総じて弱めの動きとなっている。

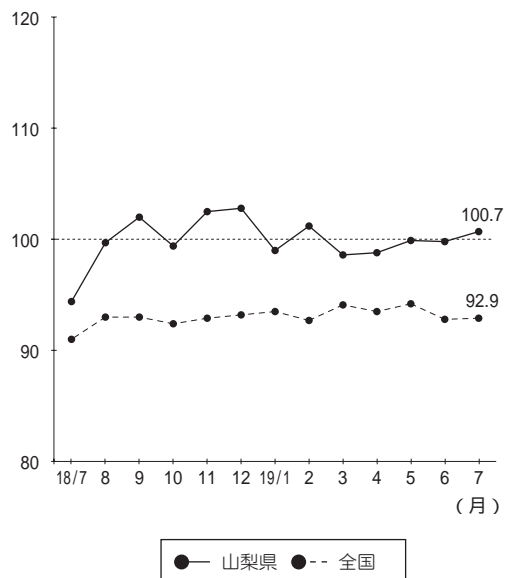
清酒は、一部メーカーで大手量販店向けに県外出荷が増えた先がみられるが、全体としては弱めの動きとなっている。

乾麺類は、前年並みの生産推移。ただし、原材料価格が上昇しており、製品価格へ転嫁の動きが広がっている。

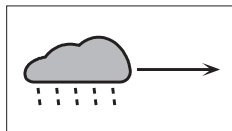
麦製品は、雑穀ブームの影響により雑穀への需要のシフトが窺われ、やや厳しい状況。

食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



ニット



秋冬物受注は伸び悩み

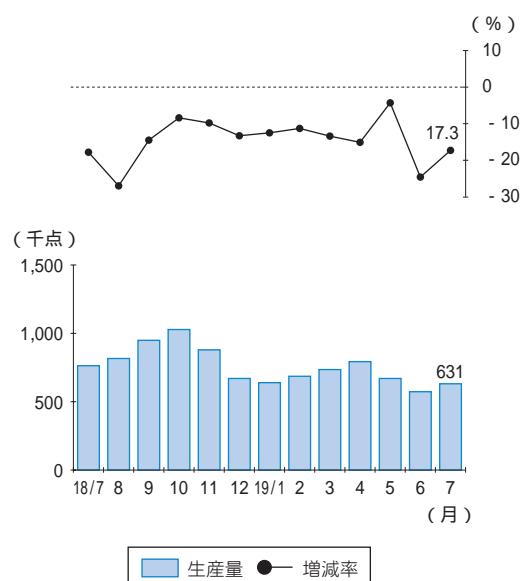
秋冬物の納品が本格化し、業界は時期的に繁忙。

受注は、企業間に格差がみられるなか、全体としては前年をやや下回る状況。需要の低迷に加え、気温の高め推移により、店頭での秋冬物への切り替えが遅れたことが影響しており、今後、実需期での追加受注に期待。

一方、製品動向では、フリルやレース付きなど、手間のかかるものが増加し、採算的には厳しいが、価格面で優位な中国製品に対抗するため、各社とも、多様な素材や複雑な柄・編み道などに積極的に取り組み、より高度な製品作りに努めている。

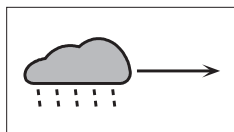
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



受注は全般に伸び悩み

ネクタイ地は、秋冬物生産が終盤に入ったが、需要の伸び悩みや中国製品の流入増などから受注が引き続き低調。こうしたなか、一部では製品の高級化と小ロット・短納期への対応力強化により安定した受注量を確保。

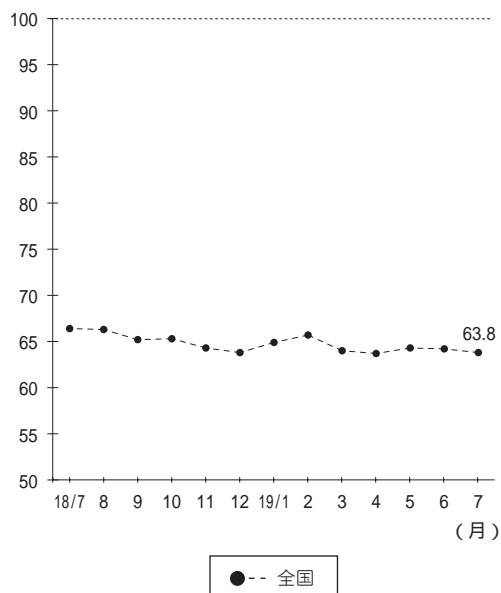
紳士服裏地は、高級素材を使用した製品など一部に良好な動きがみられるが、全体としては受注が低調で、前年比ではやや減少傾向。

婦人服地は、受注の小ロット化傾向が一段と強まっているが、百貨店向けなどの高級品が堅調で、全体として前年実績を確保。

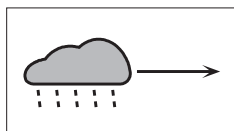
洋傘地は、高級品を中心にほぼ前年並みの生産。

織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 宝飾



年末商戦に向けた受注は鈍い動き

受注・生産は、地金価格が高値で推移していること、催事における販売が減少傾向にあることなどから、全般的に低調な状況が継続。年末商戦に向けた受注の動きも例年に比べて鈍い。

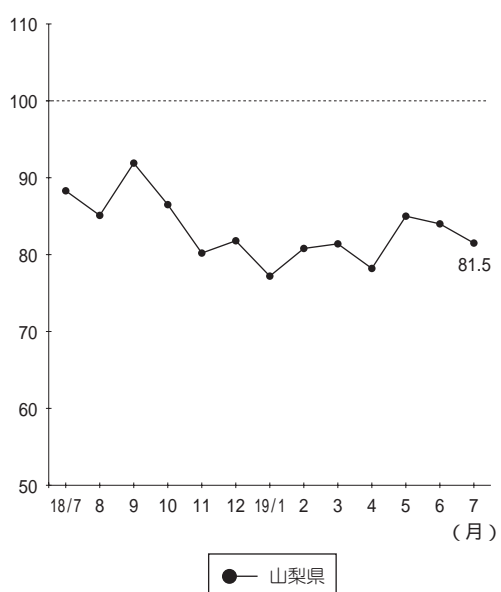
宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、受注は小ロット化の傾向。採算面は、原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しく悪化傾向にある。

価格帯別では、比較的安価な製品に動きがみられる。

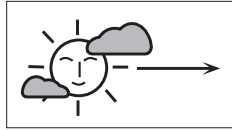
素材別では、地金価格高騰の影響により、K10金など、低価格帯素材を使用した製品の動きが比較的活発な状況。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



携帯電話関連を中心に堅調

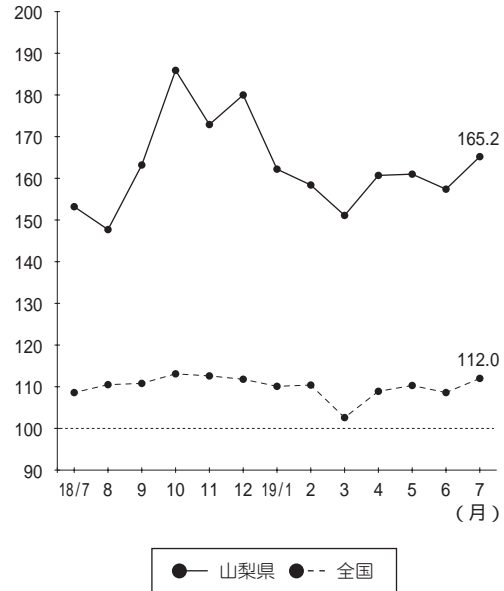
電気機械は、海外の工作機械メーカー向けのコンピューター数値制御装置が好調に推移している。パソコン関連では、ハードディスク部品への引き合いが強く、前年を上回る生産となっている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話部品等を中心に好調な動きが続いている。

水晶振動子は、携帯電話やゲーム機、無線LAN（構内情報通信網）、自動車関連など、用途の広まりに伴い堅調を保つ。LED（発光ダイオード）は携帯電話向けの部品を中心に安定した受注が持続。リードフレームは携帯電話用、車載用等を中心に受注・生産が前年を上回る。

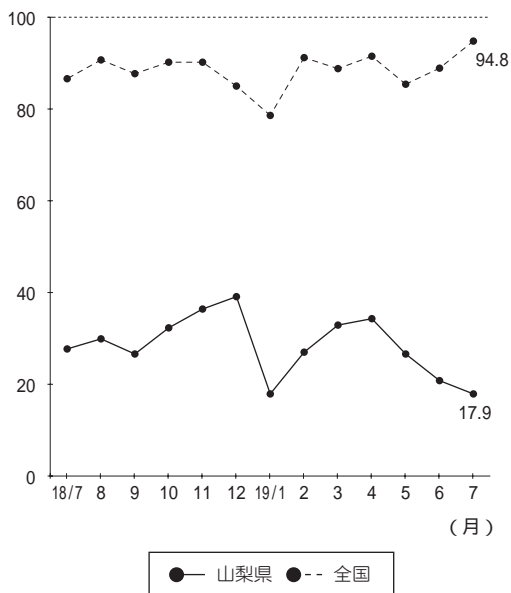
電気機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



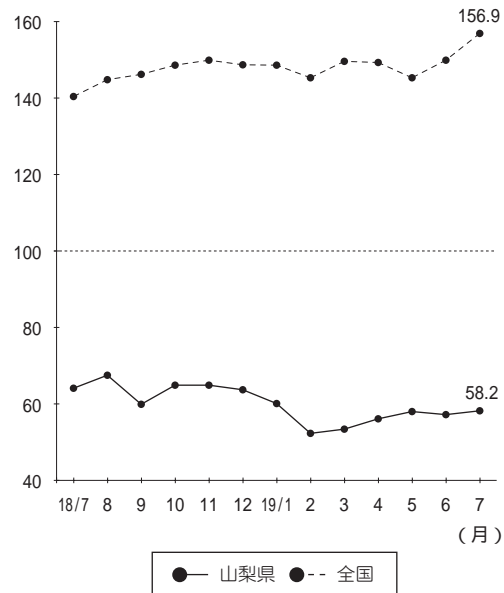
情報通信機械工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）

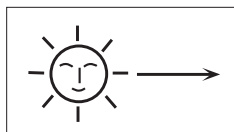


電子部品・デバイス工業生産指数推移

（平成12年=100、季節調整済）



■ 一般機械



総じて堅調な生産が継続

産業用機械、工作機械等は海外の自動車関連産業向けを中心に堅調に推移している。

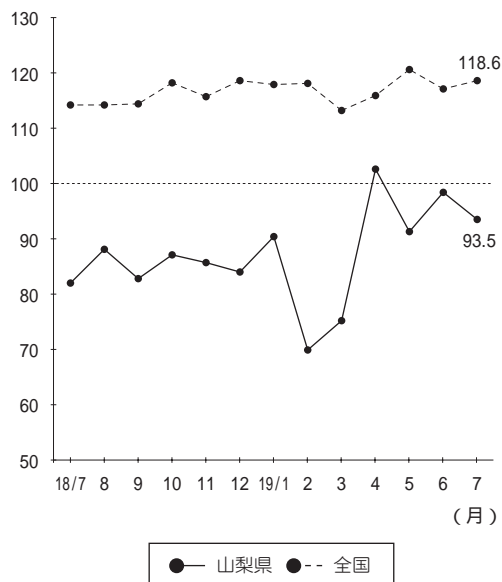
半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資先送りの影響により、やや増勢が鈍化していたが、年末に向けて再び受注が増加傾向にて推移する見通し。

液晶製造装置は、液晶メーカーの在庫調整を反映して、やや弱めの動きとなっているが、大型基板向けを中心に回復の動きがみられる。

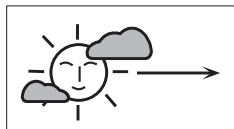
複写機関連は、海外向けを中心に、高速カラーコピー機用部品やプリンタ、スキャナ複合機用部品などが堅調に推移している。

一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



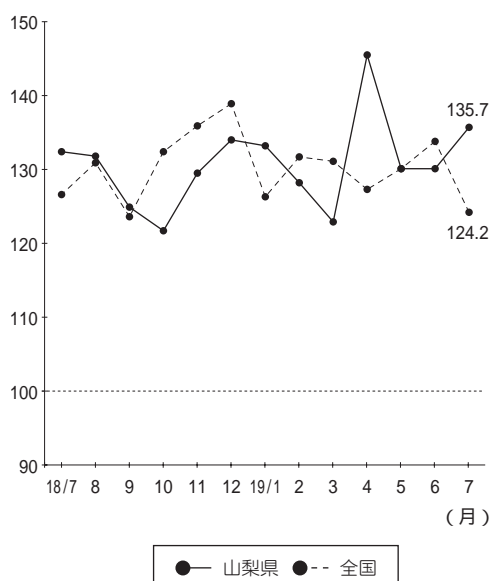
納入先メーカーの動向によりばらつき

9月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比1.2%増と2か月連続で前年を上回った。国内向けが8.6%減であった一方、海外向けは9.2%増であった。車種別では、乗用車が2.5%増、トラックが9.1%減、バスが58.1%増となった。二輪車生産台数は、前年同月比14.3%減となり、2か月ぶりに前年を下回った。

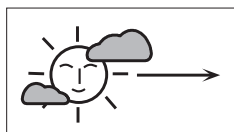
県内の自動車部品メーカーの動向は、納入先メーカーの動向や取り扱い部品によりばらつきがみられ、全体としては、やや弱めの動きとなっている。原材料価格が高水準で推移する一方、製品価格は低下傾向にあり、採算はやや悪化傾向にある。

輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 精密機械



総じて底堅い動きが継続

デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き増加していることに加え、国内においてもデジタル一眼レフカメラの人気の高まっていることから、需要が増加傾向にある。

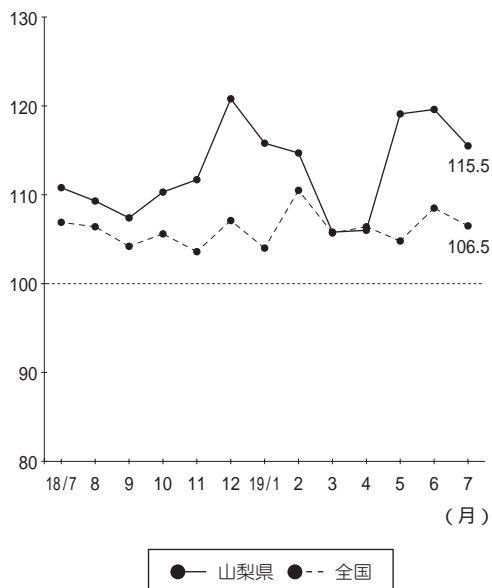
光学関連は、品目によりばらつきがあるものの、カメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVDプレーヤー用の光ピックアップレンズなどを中心に全体としては前年並みの生産を維持。

時計用部品は、ソーラー電波腕時計など高付加価値な製品に対する需要が国内、海外ともに高まっており、堅調な生産が持続。

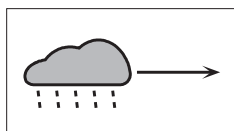
パソコン用の精密部品は、ハードディスク用の精密部品に増産の動きがみられる。

精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 製材・家具



荷動きが一段と減退

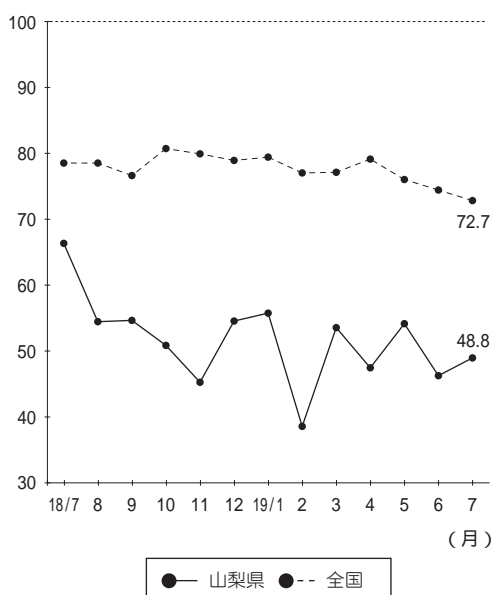
製材…市況動向をみると、外材は北米材の一部がカナダのストライキの影響で値上がりしているものの、他は全体として弱含みの動き。国産材はスギ、ヒノキとも横ばい推移。

県内の動向をみると、住宅着工戸数の減少傾向が続くなかで、建築基準法の改正に伴う影響（確認申請手続きの厳格化による住宅着工戸数の一時的な落ち込み）も加わり、荷動きが一段と減退。

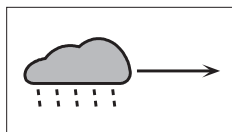
家具…住宅用の収納家具・特注家具は、住宅着工戸数の減少から受注・生産ともやや低調。店舗等の什器関係は、県外の量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。

木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



■ 建設



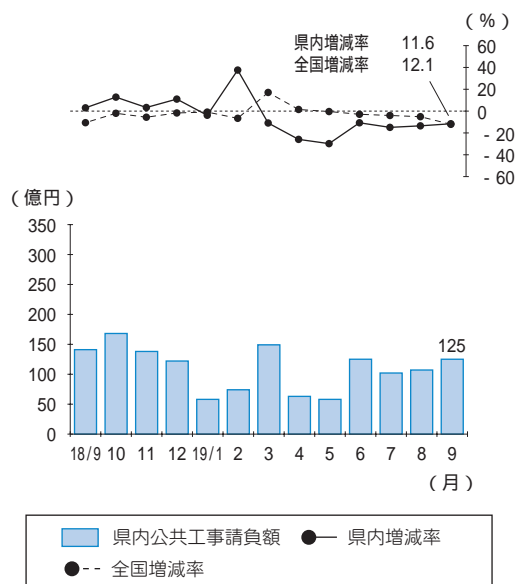
公共工事は7か月連続の減少

9月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は124億98百万円、前年同月比11.6%減と、平成19年3月以降、7か月連続の前年比減少。ウエイトの大きい県工事が同23.0%減となったのをはじめ、国工事（同42.9%減）、市町村工事（同15.3%減）も引き続き減少。なお、平成19年度の累計（19年4月～9月）は580億50百万円で、前年同期に比べ16.3%の減少。

民間工事は、医療・福祉関連など一部に底固い動きがみられるが、全体としては引き続き低水準。受注競争の激化による請負単価の下落や資材高騰等により採算面は引き続き不振。

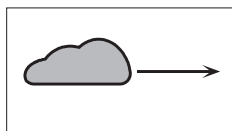
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



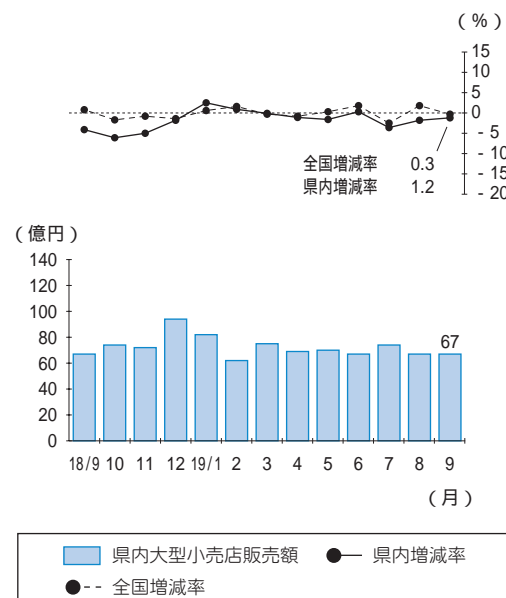
力強さに欠ける動き

9月の商況は、家電品が堅調に推移した一方、衣料品などが振るわず、品目によってばらつきがみられた。全体としては、力強さに欠ける動きとなった。

品目別の動きをみると、家電品については、薄型テレビ、携帯電話、冷蔵庫、エアコンなどが好調に推移した。衣料品は、月間を通して気温が高めに推移したため、秋物衣料の動きが鈍く、婦人服、紳士服ともに前年を下回った。食料品は全体として堅調だが、気温の高め推移の影響により、ベーカリーや肉類にやや弱い動きがみられた。また、一部の商品については、引き続き中国産に対する買い控えがみられた。

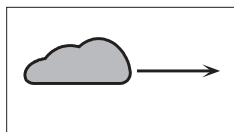
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

■ 観光



天候に恵まれ秋口も入り込みは順調

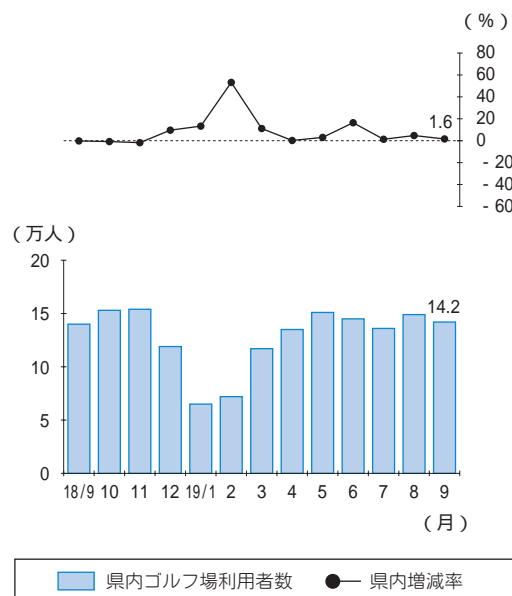
秋シーズン序盤の県内観光は、好天に恵まれ、順調な入り込みとなった。なお、夏休みを9月に取得する動きが広がっていることもあり、9月の宿泊価格の設定を見直す動きもみられる。

各地の動きをみると、石和、湯村、下部の各温泉地は、競争激化による単価低下が続く先もあるものの、全体としては上向いている。

富士五湖方面は、ほぼ前年並みの入り込み。河口湖では、日帰り客のウェイトが高まっているとの声もあるが、売上げは好転基調。なお、9月末に静岡県小山町にてF1日本グランプリが開催されたが、スタッフの宿泊利用はあったものの、観客の宿泊はあまりみられず。

ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(10月を中心として)

■ 製造品出荷額が4年連続増加

山梨県統計調査課が発表した2006年の工業統計調査結果(速報)によると、県内の製造業(従業者4人以上の事業所)の製造品出荷額は2兆5,554億円で前年に比べ4.4%増加し、4年連続の増加となった。業種別では、半導体製造装置などの一般機械やレーザー装置などの電気機械が大幅に増加し、全体の増加に寄与した。

一方、事業所数は2,408で、前年に比べ7.6%減少、また、従業者数は78,746人で同2.3%増加した。

■ 大月バイパスの一部が開通

大月市中心部の国道20号の渋滞緩和を目的に国が建設を進めている国道20号大月バイパスのうち、第1工区(大月市駒橋3丁目-国道139号)の未開通区間1.1kmが10月13日開

通した。

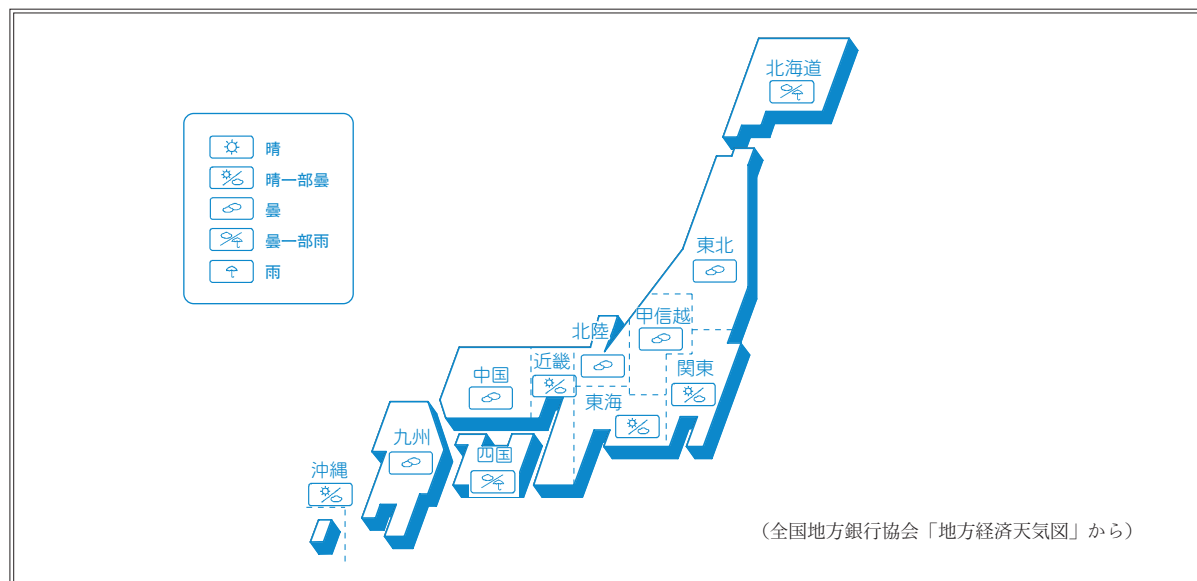
同バイパスは大月市駒橋と同大月町花咲を結ぶ全長3.2kmで、昨年7月には第1工区の0.6kmが開通しており、今回の開通により第1工区は全線開通となった。第2工区(国道139号-大月町花咲の1.5km)については11月中に着工する予定。

■ 埼玉へ高速バスを運行

山梨交通は、11月1日から高速バス「竜王・甲府駅-川越・さいたま線」の運行を開始した。一日2往復の運行で、今年6月に開通した圏央道のある野インターチェンジャー八王子ジャンクションを利用し、竜王-さいたま新都心駅間を3時間40分で結ぶ。始発駅の出発時刻は竜王が5時45分と9時15分、さいたま新都心駅が13時40分と16時40分で、山梨交通では、近年、人気の高い「小江戸」川越への観光やさいたま新都心への出張などによる利用を見込んでいる。

全国各地の動向

～住宅建築が低調なものの、輸出、生産活動が
堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向～



回復傾向 …… 関東、東海、近畿、沖縄

- ・ 関東、東海は、輸出、生産活動が堅調に推移し、近畿は、生産活動が堅調、観光が好調を持続し、沖縄は、観光が好調、個人消費も底固く推移するなど、回復の動き。

回復傾向、回復に向けた動き …… 東北、甲信越、北陸、中国、九州

- ・ 甲信越、中国、九州は、住宅建築が弱含んでいるものの、輸出が好調、生産活動が堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向。
- ・ 北陸は、住宅建築が弱含んでいるものの、輸出が増加基調、設備投資が持ち直すなど、回復に向けた動き。
- ・ 東北は、住宅建築、雇用情勢が弱含んでいるものの、輸出が増勢、生産活動が緩やかな回復傾向にあるなど、緩やかな回復に向けた動き。

持ち直しの動き …… 北海道、四国

- ・ 四国は、住宅建築が低調なものの、輸出が堅調、生産活動が増加傾向にあるなど、持ち直しの動き。
- ・ 北海道は、個人消費、住宅建築が低調なものの、輸出が好調を持続、設備投資も底固く、緩やかながら持ち直しの動き。

全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	7月	9月	10月
景況判断：緩やかな回復傾向	53.1	50.8	53.8
景況見通し：緩やかな回復傾向が続く	52.4	54.0	54.0
個人消費：衣料品が伸び悩むなど、持ち直しの動きは緩やか	50.8	46.2	50.8
住宅建築：建築基準法改正の影響が続き、低調	43.1	36.9	25.4
設備投資：製造業を中心に増加基調	53.8	50.8	53.1
公共工事：一部に下げ止まり感がみられるものの、基調は減少傾向	40.8	41.5	46.2
輸 出：増勢を持続	63.0	60.2	59.3
生産活動：鉄鋼、一般機械、造船、化学などを中心に堅調	47.7	55.4	54.6
観 光：観光地の入込みが緩やかな持ち直し	53.4	56.8	57.6
雇用情勢：緩やかな回復傾向	53.1	53.8	51.5
企業収益：改善の動き	50.8	50.8	50.8

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2000年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	981	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	88.8	4.1	2,107,524	2.7	100.1	0.1	882	△10.1	25,263	△7.0	22,342	△5.3	17,668	8.9
2006. 9	881,232	△0.4	43	2.0	89.7	6.3	188,149	0.6	100.2	△0.1	67	△4.1	2,463	△9.8	2,137	△9.2	1,794	15.0
10	881,071	△0.4	52	7.9	91.9	9.0	177,307	0.7	100.7	0.3	74	△6.1	1,761	△7.7	1,523	△9.1	1,204	7.4
11	881,073	△0.4	74	△0.3	91.9	7.9	172,676	1.7	99.9	△0.1	72	△0.5	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6
12	880,751	△0.4	158	15.2	92.8	9.3	174,108	1.9	100.0	0.1	94	△8.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	3.8
2007. 1	880,524	△0.4	49	3.8	89.9	7.0	163,706	0.8	99.7	△0.3	82	△1.6	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3
2	879,851	△0.4	34	7.0	82.1	△4.1	167,417	△2.5	99.6	0.1	62	0.9	2,318	△6.1	2,062	△7.7	1,533	3.4
3	879,345	△0.4	40	△6.4	84.3	△4.9	170,446	1.3	99.9	0.4	75	△0.1	3,445	△7.2	3,017	△8.9	2,712	12.2
4	876,750	△0.4	19	16.4	93.9	7.1	175,937	2.8	100.4	0.3	69	△1.1	1,605	△7.9	1,399	△8.5	1,256	△6.1
5	878,472	△0.3	147	1.2	90.4	4.9	167,865	4.3	100.5	0.1	70	△1.6	1,538	△4.7	1,347	△5.0	1,264	△5.5
6	878,476	△0.3	234	9.7	92.5	3.4	189,499	3.2	100.7	0.4	67	0.3	2,014	△9.6	1,768	△8.3	1,516	△3.1
7	878,313	△0.3	94	14.8	91.3	3.6	196,304	3.5	100.4	0.4	74	△3.6	1,828	△12.9	1,583	△14.0	1,311	△8.8
8	878,323	△0.4	70	29.8			192,843	2.7	100.8	0.5	67	△1.8	1,544	△0.3	1,314	0.5	1,019	△7.5
9	878,054	△0.4	54	25.9			196,498	4.4			67	△1.2	2,301	△6.6	2,030	△5.0	1,466	△18.3

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2000年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2004年	127,787	0.1	455,890	5.3	100.5	4.0	268,398	2.9	100.0	△0.2	214,672	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,768	△0.0	363,692	△20.2	102.1	1.6	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	359,764	△1.1	107.0	4.8	283,657	3.6	100.1	0.1	211,450	△0.9	3,736	△5.2	3,136	△6.5	2,024	5.2
2006. 9	127,743	0.0	27,931	△2.8	106.7	5.1	24,545	3.1	100.8	0.6	15,936	0.8	365	△7.4	300	△8.8	184	5.0
10	127,770	0.0	31,871	11.2	108.3	7.5	24,723	5.5	100.6	0.4	17,181	△1.7	266	△6.2	221	△7.2	148	1.2
11	127,784	△0.0	75,102	6.2	108.7	5.2	24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.8	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7
12	127,783	0.0	30,447	3.5	109.6	5.1	24,094	5.4	100.2	0.3	22,537	△1.6	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5
2007. 1	127,765	0.0	25,753	△18.6	107.1	4.4	22,080	4.5	100.0	0.0	18,961	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4
2	127,764	0.0	39,497	△0.1	107.9	3.1	22,684	5.0	99.5	△0.2	15,150	1.4	323	△8.7	281	△7.7	183	0.6
3	127,724	0.0	26,004	2.9	107.6	2.0	24,643	6.1	99.8	△0.1	17,390	△0.3	490	△12.6	420	△12.4	280	1.0
4	127,747	0.0	46,250	7.4	107.4	2.2	23,570	4.6	100.1	0.0	16,909	△0.8	219	△10.1	184	△8.6	140	△6.4
5	127,718	0.0	84,784	△7.9	107.1	3.8	23,876	5.1	100.4	0.0	17,035	0.3	237	△8.1	199	△0.7	143	△2.9
6	127,750	0.0	20,787	3.9	108.5	2.3	25,424	4.1	100.2	△0.2	17,361	1.8	293	△11.2	246	△9.5	171	△6.1
7	127,760	0.0	46,608	33.7	108.1	2.0	25,838	3.0	100.1	0.0	18,611	△2.5	289	△9.4	244	△14.0	152	11.9
8	127,770	0.0	39,554	△1.2	111.9	4.4	25,738	4.8	100.6	△0.2	16,720	1.8	229	△2.1	190	1.1	120	△5.7
9	127,760	0.0					25,967	5.8	100.6	△0.2	15,907	△0.3	330	△9.6	285	△5.0	171	△6.9

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,466	△0.7	20.8	8.8	143,649	△3.0	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.6	353,116	1.0	20.2	△4.0	134,334	△1.2	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,765	11.0	110.9	10.9	357,467	1.2	22.7	12.5	134,619	0.3	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,363	△4.6
2006.9	290,024	4.0	93.5	14.6	288,930	0.1	23.7	6.7	134,654	△0.2	3,332	△4.9	5,637	6.5	1.71	1.11	3,281	△5.2
10	435,804	41.1	139.7	40.7	288,589	△0.1	23.6	6.8	134,563	△0.7	3,580	7.3	5,760	14.7	1.57	1.12	3,265	△1.1
11	322,153	24.5	104.1	24.7	296,046	△1.7	23.8	9.1	134,213	△0.6	2,920	0.5	4,973	△6.6	1.49	1.12	3,057	△3.5
12	413,341	△1.4	133.5	△1.4	713,497	2.5	23.7	9.7	133,798	△0.6	2,515	1.9	4,887	3.2	1.70	1.12	2,938	△5.3
2007.1	402,193	28.0	130.3	28.4	282,341	1.2	18.5	1.2	137,077	2.2	3,655	△6.3	5,400	△5.9	1.53	1.11	2,942	△3.8
2	345,826	40.1	112.1	39.6	277,536	△0.2	20.7	△5.7	136,517	2.1	3,432	2.9	5,246	△9.6	1.42	1.06	2,863	△8.0
3	372,880	7.7	120.5	7.2	287,652	1.1	19.9	△9.0	135,958	2.1	3,577	△7.6	5,581	△11.0	1.49	1.05	2,776	△11.0
4	443,935	0.1	142.8	△0.2	284,948	△3.2	19.4	△12.7	137,963	1.6	4,020	△8.6	5,427	4.2	1.90	1.11	2,703	△10.2
5	320,919	△5.4	103.1	5.8	277,586	△1.9	18.2	△6.6	138,086	1.9	3,785	3.4	5,036	△7.3	1.44	1.12	2,887	△3.1
6	322,664	△0.9	103.5	△1.2	540,452	2.3	19.0	△10.8	137,933	1.9	3,156	△11.6	5,496	△6.1	1.65	1.16	2,987	△11.7
7	311,850	△11.2	100.3	△11.6	362,926	△6.8	18.7	△11.4	138,017	1.8	3,227	5.3	5,485	4.3	1.59	1.12	3,039	△9.8
8	304,629	2.6	97.6	2.1	283,974	△5.6	18.8	△10.6	137,953	2.2	3,340	2.4	4,638	△8.9	1.29	1.08	3,202	△8.4
9											3,206	△3.8	4,670	△17.2	1.43	1.02	2,963	△9.7

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.6
2005年	329,499	△0.2	74.7	0.5	381,102	1.2	17.9	0.9	25,102	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	289	4.3
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.9	383,040	0.8	18.4	2.7	25,311	0.8	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	281	4.1
2006.9	295,750	△6.6	81.7	△5.2	307,180	0.6	18.3	3.3	25,365	1.0	537	△2.8	893	2.2	1.57	1.08	280	4.2
10	318,945	△2.9	80.6	△2.1	309,648	0.6	18.6	1.6	25,349	0.9	541	△2.0	883	1.7	1.53	1.07	281	4.2
11	305,568	△0.9	82.0	△2.5	331,181	0.6	19.0	2.2	25,324	0.8	463	△4.3	835	1.0	1.60	1.07	259	4.0
12	369,375	△2.9	44.5	△9.2	748,529	1.1	18.9	1.1	25,330	0.8	434	1.3	730	3.4	1.60	1.07	244	4.0
2007.1	328,334	1.0	87.8	0.0	306,614	△0.8	17.1	0.7	25,255	1.0	614	△0.5	875	△2.8	1.51	1.06	264	4.0
2	291,264	△2.8	72.3	△5.4	301,447	△0.4	18.9	1.6	25,189	1.0	534	△3.2	877	△4.4	1.51	1.05	270	4.0
3	339,114	△0.3	89.7	△4.2	315,592	0.8	19.0	0.0	25,101	1.0	583	△6.8	916	△4.6	1.50	1.03	281	4.0
4	342,317	0.4	85.7	0.8	311,569	0.6	18.9	△0.5	25,624	1.1	695	△4.9	813	△3.3	1.58	1.05	268	3.8
5	313,198	0.9	94.1	0.7	306,867	0.5	17.3	△1.7	25,685	1.3	579	0.9	801	△2.3	1.54	1.06	258	3.8
6	300,190	△0.6	49.4	△7.5	573,522	0.1	18.2	△0.6	25,764	1.5	503	△6.0	789	△7.0	1.54	1.07	241	3.7
7	321,876	0.4	65.7	5.0	440,010	△2.2	18.5	△0.6	25,782	1.5	492	△0.6	799	△4.1	1.55	1.07	234	3.6
8	324,876	3.4	82.6	6.4	311,171	1.1	17.9	0.6	25,758	1.5	484	△5.0	809	△6.7	1.58	1.06	249	3.8
9											485	△9.6	775	△13.2	1.47	1.05	269	4.0

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2006.9	527	△42.0	374	△19.2	132	△67.0	20,668	△67.2	141	3.0	6	0	5,160	619.7	38,307	△0.9	20,232	△0.4
10	644	△17.1	347	36.1	245	△32.9	59,549	76.9	168	12.8	12	20.0	8,088	231.2	38,038	△0.6	20,107	△0.1
11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8	56,487	98.5	138	3.3	11	83.3	4,580	307.5	38,237	△0.7	20,098	△0.6
12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0	48,305	△11.6	122	11.0	11	22.2	12,457	726.6	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007.1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0	20,397	△39.9	58	△3.8	7	0.0	868	△42.4	37,949	△0.5	20,102	△0.7
2	397	△30.1	237	1.7	43	△79.3	59,685	90.4	74	37.6	10	150.0	7,991	373.7	37,943	△0.1	20,049	△0.9
3	416	△6.7	256	△12.9	153	20.5	18,507	△52.9	149	△10.9	11	△15.4	1,314	△60.1	38,064	0.1	20,516	△1.7
4	561	△10.7	311	△15.7	168	5.0	54,724	0.5	63	△25.9	8	33.3	934	4.9	38,333	0.3	20,181	△1.8
5	495	△13.3	320	△14.2	133	△16.4	25,346	△72.0	58	△29.8	11	22.2	12,139	729.2	38,761	0.2	19,949	△1.0
6	575	△15.4	312	△16.6	176	△17.4	54,627	24.1	125	△10.7	8	△20.0	975	△92.0	39,170	0.6	19,958	△1.0
7	375	△30.0	234	△30.4	115	△27.7	21,627	△26.2	102	△14.9	10	△9.1	5,138	180.2	38,781	0.7	19,906	△1.2
8	280	△63.9	163	△52.5	101	△67.6	12,112	△75.6	107	△13.5	8	60.0	5,170	1,773.2	38,760	0.4	19,903	△1.3
9	443	△15.9	321	△14.2	96	△27.3			125	△11.6	9	50.0	2,288	△55.7	38,329	0.1	19,932	△2.0

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	51,868	1.4	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	79,748	△0.1	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2006.9	1,124	4.0	324	6.0	467	6.8	7,025	11.8	12,646	△10.6	1,030	4.3	2,928	△50.3	52,701	△0.1	41,258	2.1
10	1,183	2.2	301	1.2	530	6.2	6,424	△13.3	12,129	△2.0	1,166	△0.4	6,168	△2.8	52,380	0.5	40,888	1.7
11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3	6,614	1.4	9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3	52,838	0.2	41,114	1.7
12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5	6,905	14.1	8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0	52,867	0.4	41,558	1.7
2007.1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2	5,645	△3.7	6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0	52,798	0.7	41,183	1.6
2	873	△9.9	230	△7.8	340	△14.8	5,883	0.6	5,778	△4.6	1,102	5.5	2,852	0.3	52,936	1.0	40,980	1.2
3	995	5.5	261	△4.8	397	2.0	5,128	△16.8	15,839	17.1	1,247	△0.6	4,887	△4.7	53,755	1.1	41,350	0.7
4	1,073	△3.6	296	△6.5	414	△5.3	6,543	△9.2	11,568	1.5	1,121	3.1	6,163	44.4	54,032	1.4	41,029	0.6
5	971	△10.7	288	△12.7	413	△7.8	7,659	21.4	8,490	△0.4	1,310	20.9	3,686	△48.2	54,093	1.9	40,811	0.3
6	1,211	6.0	317	△7.1	534	13.1	10,211	42.6	10,982	△2.9	1,185	6.7	3,152	△17.3	54,022	2.0	41,086	0.6
7	817	△23.4	241	△26.0	348	△25.3	5,572	△20.4	10,723	△4.0	1,215	15.6	3,498	12.8	54,023	2.8	40,954	0.0
8	631	△43.3	232	△31.0	240	△46.6	4,097	△43.3	9,842	△5.1	1,203	2.9	8,705	113.6	53,737	2.3	41,070	0.2
9	630	△44.0	254	△21.6	227	△51.3			11,116	△12.1	1,047	1.6	4,606	57.3				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

中国・香港の株式市場について（その2）

今回は前回の中国の株式市場に続き、香港の株式市場についてお話します。

香港の株式市場は、大きく分けてH株市場、レッドチップ市場、その他のメインボード市場に大別され、これら全てを総称してメインボードと呼び、2007年5月末現在で993社の企業が上場しています。これ以外に新興市場であるGEM市場があります。

1. H株市場

『H』はHong Kongの頭文字をとったもので、会社登記の場所が中国本土である国有企業が、香港で株式を発行して資金調達をする市場です。2007年9月現在で143社の中国企業が香港のH株市場に上場しています。道路、電力、鉄鋼、銀行などの中国内で基幹産業となっている国有企業が、外貨資金を獲得するために上場しています。そしてここ数年では3つの大型国有銀行がH株市場に上場して大きな話題となりました。

2. レッドチップ市場

『レッドチップ』とは、英語で優良株という意味のブルーチップをもじって、中国の優良企業という意味でつけられた名前です。レッドチップ企業とは事業資産を中国内に有しており、かつ事業主体が中国国内の企業で、会社登記の場所が低税率国であるケイマン諸島や英領バージン諸島などに登記された企業のことをいいます。そして、これらの企業が外貨獲得のために香港に上場している市場です。レッドチップ企業は、通常中国資本が30%以上を占めています。主に通信やテクノロジー関連の有力企業が中心になって上場しており、2007年9月現在で92社が上場しています。

3. その他のメインボード市場

上記H株、レッドチップ株以外の香港上場企業をいいます。基本的には香港企業及び海外企業が上場する市場ですが、最近、中国企業の上場も増えています。

4. GEM市場

『GEM』は成長企業市場のことであり、香港証券取引所が1999年11月に設立した新興企業向けの市場で、現在は133社が上場しています。この市場は中小型企業を対象としており、様々な上場基準がメインボードより緩くなっています。いわゆる日本でいうジャスダックやマザーズといったところからです。もちろん、中国企業でも上場できます。

今回は最近の中国株式市場の動向についてレポートしたいと思います。

山梨県最低賃金が1時間665円（10円引き上げ）になりました。

「山梨県最低賃金」は、平成19年10月28日より現行の1時間655円から1時間665円に10円引き上げられました。

最低賃金についての問い合わせは、山梨労働局賃金室（055-225-2854）または最寄りの労働基準監督署にお尋ね下さい。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp
山梨中央銀行 URL :
<http://www.yamanashibank.co.jp/>